

eyes Interim Report 2023.4.1-2023.9.30

News&Topics

Pick UP

■ ゴルフシャフト「LIN-Q BLUE EX」日本上陸

代表取締役社長
関口 正夫

ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当社グループの第82期第2四半期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)における決算概要と事業状況についてご報告をお届けいたします。
株主の皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

決算ダイジェスト(第2四半期)

1

当第2四半期連結累計期間の売上高は118億39百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ61億55百万円増加いたしました。

2

当第2四半期連結会計期間末における総資産は345億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ、33億94百万円増加いたしました。

3

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは22億26百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△13億79百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△9億90百万円となりました。

4

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は52.2%となり、前連結会計年度末に比べて0.6ポイント減少いたしました。

売上高

11,839百万円

(前年同期比▲108.3%)

営業利益

2,159百万円

(前年同期比▲299.8%)

経常利益

2,568百万円

(前年同期比▲169.6%)

親会社株主に帰属する
四半期純利益

1,806百万円

(前年同期比▲93.2%)

※当期における中間配当は行っておりません。

通期の見通し

売上高

26,000百万円

(前期比▲63.4%)

営業利益

4,000百万円

(前期比▲112.5%)

経常利益

4,500百万円

(前期比▲109.1%)

親会社株主に帰属する
当期純利益

3,000百万円

(前期比▲50.9%)

挑戦と進化

～わたくしたちは挑戦と進化により新しい未来を創造する企業でありたい～

コアバリュー・パーパス

【コアバリュー】

「技術と品質」及び「スピードと革新性」にこだわり抜き、独自性のある製品の提供により全てのステークホルダーに貢献することで、上場企業としての社会的責任を果たします。

【パーパス】

わたくしたちの思考及び行動の全ては、独自の生産・ICT技術を基盤とするディテールにこだわったモノづくり・コトづくりにより、お客様の多様なご要望と一歩先の潜在的ニーズに的確にお応えすることに収斂し、これを目的とします。

資本政策について

当社は、資本政策の柱として、連結の自己資本利益率(ROE)8%並びに現下の好調な業績を踏まえた当面の目標として連結のROE12%を維持すべく以下のような取り組みを推進することで、企業価値のさらなる向上を実現し、これによって安定的かつ持続的に株主様に利益を還元してまいります。

なお、前連結会計年度において、連結のROE13.7%を達成しております。

(1) 総資産利益率(ROA)の改善

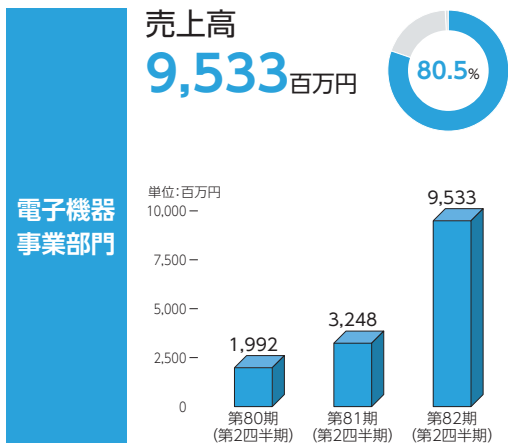
ROAを構成する売上高利益率及び総資産回転率の改善を図るためのアクションプランを事業部門単位(子会社含む)で策定し、適切な重要業績評価指標(KPI)を設定し検証する等のPDCAサイクルを通じて、増収・増益及び資産効率改善を進めることによって目標の達成を図ります。

(2) 財務レバレッジと財務安定性のバランス最適化

財務レバレッジに過度に依存することなく、余裕ある財務安定性を確保しながら、収益性及び効率性の向上によってROEを改善することを基本方針といたします。

そして、かかる基本方針の下で、運転資金の安定的確保及びタイムリーな投資のために必要となる水準の有利子負債維持並びに安定配当及び自社株買い取りによる利益還元及び資本効率改善を含む、自己資本比率とレバレッジ比率の最適化を意識した企業価値最大化を志向するバランスの取れた資本政策を展開することで、継続的・安定的に「利益ある成長」を実現するための健全なバランスシートを維持し、その結果としてROEの持続的な改善を図ります。

セグメント情報(第2四半期)

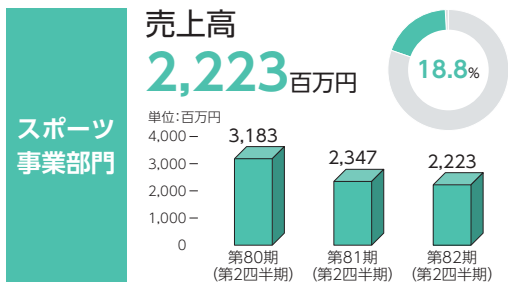


電子機器事業セグメントは、アミューズメント関連製品につきましては、スマートパチスロをはじめとするスマート遊技機の新機種が各社からリリースされ、市場での入替え需要が高まり受注は増加いたしました。部材につきましては、調達に困難な状況は継続しておりますが、各仕入れ業者への納期調整や、市場部品の調査調達、代替部品の採用を行うことにより、生産可能台数の積み上げを行った効果もあり、紙幣搬送関連製品を含む遊技機周辺設備機器及び電子部品に係る売上、利益は、ともに好調に推移いたしました。

自社ブランド製品であるモバイルオーダーシステム「CHUUMO」及び「セルフ精算機VMT-700」につきましては、IT導入補助金2023の対象ツールとして、顧客側の導入コストの低減につながることを訴求し、その導入を拡大するための取り組みを進めました。液晶小型券売機につきましては、券売機専用サイト「券売機プロ」をはじめとしたインターネット上のマーケティング強化を図ったものの、改刷対応を見据えた買い控えにより、売上は軟調に推移いたしました。

マミヤITソリューションズにつきましては、取引先に対する業務改善のための分析業務の提案や、アミューズメント関連システムの開発提案を行うなど、ビジネスを拡大する取り組みに積極的に邁進してまいりました。

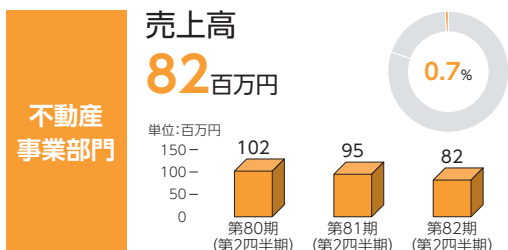
この結果、電子機器事業セグメントの売上高は95億33百万円(前年同期比193.4%増)、営業利益は22億22百万円(前年同期は1億29百万円の営業利益)となりました。



スポーツ事業セグメントは、国内におけるカーボンシャフト事業につきましては、利益率の高い顧客セグメントへの販売の増加があったものの主力製品の売上が落ち着きを見せ始め、また、アフターコロナにおける消費者の消費行動の多様化の影響や、為替変動と原材料高による調達コストの上昇もあり、一定の売上を確保したものの、利益につきましては底堅く推移いたしました。

海外におけるカーボンシャフト事業につきましては、米国における景気の減速やアフターコロナにおける消費者の消費行動の多様化の影響、原材料費の高騰及び依然として続く輸送費の高騰の影響もあり、売上、利益ともに軟調に推移いたしました。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は22億23百万円(前年同期比5.2%減)、営業損失は71百万円(前年同期は3億77百万円の営業利益)となりました。



不動産事業セグメントにつきましては、中古の区分マンションをはじめとする販売用不動産を戦略的視点から仕入れベストタイミングで売却することで収益の極大化を図るとともに、マンションの開発用地及び狭小建売用地の仲介・転売ビジネスの展開にも取り組んでまいりました。さらに、売上の柱である賃貸収入の拡充のため、大手調剤薬局との協業によるヴィレッジ型医療モールの建築に着手するとともに、シェアオフィスやサテライトオフィス、そしてトランクルームに転用可能な賃貸物件や、借地及び空き物件の情報収集等に努めてまいりました。

この結果、不動産事業セグメントの売上高は82百万円(前年同期比14.0%減)、営業利益は8百万円(前年同期比73.7%減)となりました。

ゴルフシャフト「LIN-Q BLUE EX」日本上陸

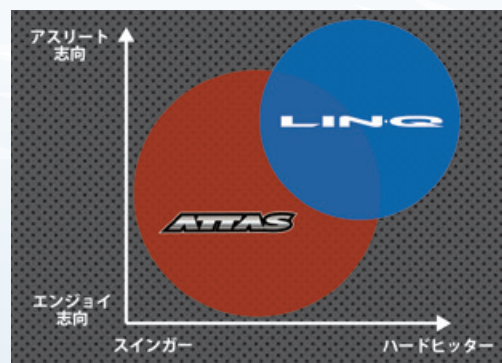


2023年8月24日に銀座PGMゴルフアカデミーにおいてメディア発表会を開催しました。

発表会には、メディア関係者やインフルエンサー等、総勢90名以上の方々にご参加いただき、製品のプレゼンテーションや質疑応答の後、実際に試打を行っていただき、「LIN-Q BLUE EX」の魅力を体感していただくなど、盛況のうちに幕を閉じました。

アメリカPGAツアー向けに開発したブランド“LIN-Q”（リンク）はUST Mamiya初のグローバルブランドとして2023年10月6日に日本市場で発売となりました。

今後、UST Mamiyaは、比較的ハードヒッターを想定して設計された“LIN-Q”ブランドと豊富なバリエーションで幅広いターゲット層に向けた“ATTAS”ブランド、この2つのブランドを軸に展開いたします。



パワーを増幅、ヘッドに伝導。
潜在能力を引き出す中元調子。



ホームページのご案内

当社のホームページでは様々な製品のご紹介や会社概要・事業内容・財務情報などの最新情報や詳細情報をご参照いただけます。

<https://www.mamiya-op.co.jp/ir/>

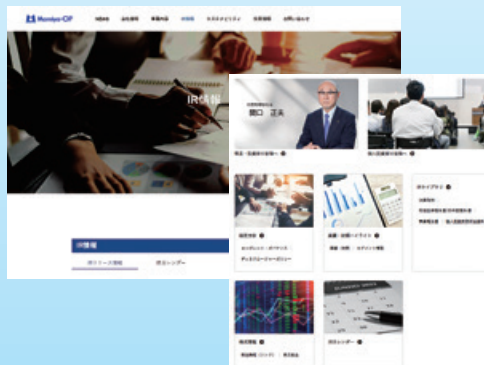
マミヤ・オーピー

検索

コーポレートサイト



IRサイト



会社情報・株式情報 (2023年9月30日現在)

会社概要

商号 マミヤ・オーピー株式会社
本店所在地 〒357-8570 埼玉県飯能市大字新光1番地1
設立 1948年2月
資本金 39億62百万円

株式の状況

発行可能株式総数 15,000,000株
発行済株式の総数 9,358,670株
株主総数 6,695名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社データ・アート	3,974,700	45.22
株式会社SBI証券	476,476	5.42
J-NET株式会社	230,400	2.62
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	129,600	1.47
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	114,078	1.29
吉田 知広	104,300	1.18
JPモルガン証券株式会社	91,800	1.04
東京海上日動火災保険株式会社	85,380	0.97
サクサ株式会社	65,000	0.73
沼田 智津子	54,000	0.61

(注) 1. 当社は、自己株式を569,034株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. (株)データ・アートの議決権比率(2023年9月30日現在)は、46.71%であり、同社は当社のその他の関係会社に該当しています。
4. J-NET(株)が所有する株式は、会社法第308条第1項及び会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
剰余金の配当基準日 期末配当 3月31日 ※当期における中間配当は
中間配当 9月30日 行っておりません。
単元株式数 100株
お問い合わせ先

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区泉和二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) (土日休日を除く9:00~17:00)
インターネットホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載)。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様(特別口座の株主様)は、上記電話照会先までご連絡ください。

【単元未満株式の買取・買増制度についてのご案内】

当社では、単元株式数(100株)に満たない株式の買取りを行う「単元未満株式買取制度」及び、単元株式数に不足する株式を買増し、1単元としていただくことができる「単元未満株式買増制度」を導入しております。証券会社の口座をご利用の株主様は取引証券会社へ、証券会社の口座をご利用でない株主様(特別口座の株主様)は、上記電話照会先までご連絡ください。

株主アンケート

年次報告書に掲載いたしましたアンケートへのご回答誠にありがとうございました。当社では株主様とのコミュニケーションを重視しております。いただいたご意見等につきましては、今後の経営やIR活動等に活かしていきたいと存じます。引き続きご協力のほどよろしくお願いいたします。

いただいたコメントの一部をご紹介します。

- 社会情勢に適応した事業展開と更なる発展を期待しています。
- 遊技機業界を支えてください。
- ゴルフ業界でなんでも良いのでNo.1になってください。
- 株主として応援しています。引き続き魅力的な会社であり続けてください。
- 知名度を上げる方策に期待しています。



Mamiya-OP Co.,Ltd.

マミヤ・オーピー株式会社
埼玉県飯能市大字新光1番地1
<https://www.mamiya-op.co.jp/>